

1.9 様式第七

居宅介護支援介護給付費明細書

平成		共通項目参照	月分
公費負担者番号		保険者番号	
共通項目参照		共通項目参照	

居宅介護 支援事業者	事業所 番号		所在地	
	事業所 名称		連絡先	電話番号
			単位数単価	(円/単位)

項 番	被保険者										請求計算										
	被保険者番号	(フリガナ)									サービス コード										
	公費受給者番号	氏名																			
	生年月日	1. 明治 2. 大正 3. 昭和			性別							1. 男 2. 女			単位数						
	要介護 状態区分	要支援・1・2・3・4・5			認定 有効期間			初	年	月	日	から	初	年	月	日	まで	請求 金額			
	居宅サービス計画作成依頼届出年月日										初	年	月	日							
	被保険者番号	(フリガナ)									サービス コード										
	公費受給者番号	氏名																			
	生年月日	1. 明治 2. 大正 3. 昭和			性別							1. 男 2. 女			単位数						
	要介護 状態区分	要支援・1・2・3・4・5			認定 有効期間			初	年	月	日	から	初	年	月	日	まで	請求 金額			
	居宅サービス計画作成依頼届出年月日										初	年	月	日							
	被保険者番号	(フリガナ)									サービス コード										
	公費受給者番号	氏名																			
	生年月日	1. 明治 2. 大正 3. 昭和			性別							1. 男 2. 女			単位数						
	要介護 状態区分	要支援・1・2・3・4・5			認定 有効期間			初	年	月	日	から	初	年	月	日	まで	請求 金額			
	居宅サービス計画作成依頼届出年月日										初	年	月	日							
	被保険者番号	(フリガナ)									サービス コード										
	公費受給者番号	氏名																			
	生年月日	1. 明治 2. 大正 3. 昭和			性別							1. 男 2. 女			単位数						
	要介護 状態区分	要支援・1・2・3・4・5			認定 有効期間			初	年	月	日	から	初	年	月	日	まで	請求 金額			
	居宅サービス計画作成依頼届出年月日										初	年	月	日							
	被保険者番号	(フリガナ)									サービス コード										
	公費受給者番号	氏名																			
	生年月日	1. 明治 2. 大正 3. 昭和			性別							1. 男 2. 女			単位数						
	要介護 状態区分	要支援・1・2・3・4・5			認定 有効期間			初	年	月	日	から	初	年	月	日	まで	請求 金額			
	居宅サービス計画作成依頼届出年月日										初	年	月	日							

様式第七については、請求先保険者番号が同じ被保険者の請求内容を最大5名分記載する。

項目	記載方法	
公費負担者番号	被保険者でない介護扶助対象者の請求の場合に生活保護法介護券に記載された公費負担者番号を記載する。	
居宅介護支援事業者	事業所番号	指定事業所番号または基準該当事業所の登録番号を記載する。
	事業所名称	指定等を受けた際に届け出た事業所名を記載する。
	所在地	指定等を受けた際に届け出た事業所の所在地とその郵便番号を記載する。
	連絡先	審査支払機関、保険者からの問い合わせ用連絡先電話番号を記載する。
	単位数単価	事業所所在地の級地区分の居宅介護支援費の単位数あたり単価（小数点以下第2位まで）を記載する（全ての級地区分において10.00円）。
項番	請求を行う被保険者の通し番号を記載する。	
被保険者	被保険者番号	被保険者証等に記載された被保険者番号を記載する。（被保険者以外の介護扶助対象者の場合は生活保護法介護券の被保険者番号欄に記載された番号を記載する。）
	公費受給者番号	対象者が被保険者以外の介護扶助対象者の場合、生活保護法介護券に記載された公費受給者番号を記載する。
	生年月日	被保険者証等に記載された生年月日を記載する。（元号は該当番号を○で囲む）
	要介護状態区分	被保険者証等に記載された要介護状態区分を○で囲む。 月の途中で要介護状態区分の変更があった場合は、月末時点における要介護状態区分を記載する。
	氏名	被保険者証等に記載された氏名を記載する。
	性別	被保険者証等に記載された性別の番号を○で囲む。
	認定有効期間	被保険者証等に記載された認定有効期間を記載する。月の途中で要介護状態区分の変更があった場合は、月末時点における認定有効期間を記載する。
	居宅サービス計画作成依頼届出年月日	被保険者証等により居宅サービス計画作成依頼の届出が行われていることを確認し、届出の日を記載する。被保険者でない場合は記載不要。
請求計算	サービスコード	要介護状態区分に対応する居宅介護支援費のサービスコードを記載する。月の途中で要介護状態区分の変更があった場合は、変更前後のいずれか高い方の要介護状態区分に対応するサービスコードを記載する。
	単位数	サービスコードに対応する単位数を記載する。
	請求金額	単位数に単位数単価を乗じた結果を記載する。

